



ISO 50001 を活用しよう

一般財団法人 日本品質保証機構
マネジメントシステム部門 環境審査部 参与
Toshiyuki Misaki
三崎 敏幸

20 世紀は環境の世紀とよく言われる。世界の経済活動が活発化し、人口の伸張に歯止めが掛からないため、環境と共存する事の重要性が認識された為である。その結果、1996 年に持続的開発を目指した環境マネジメントシステム規格 ISO 14001 が発行した。

その時のコンセプトは「環境と経済」の両立であった。トレードオフの関係になる環境保護と経済活動の調和を目指し、世界中に普及してきた。企業の認証数は世界で 10 万をはるかに超え、世界の工場である中国企業が一位で日本が二位である。

ISO 14001 の普及は、省エネに、廃棄物削減に、化学物質のリスク管理に込の寄与を果たしてきたが、規格発行後、15 年を経て新しいブレークスルーが必要な時期になってきた。

最近の社会的な動向を眺めると、環境面の課題の中でもエネルギー問題がクローズアップされ、エネルギーの管理レベルが企業の優劣を決める指標になってきた。この 21 世紀が資源の世紀となることは間違いない。資源の中でもまず、エネルギー資源がその中心になるだろう。企業にとってもエネルギー管理は直接的なコスト低減につながり、最も「環境と経済」の両立を実感できる項目である。

今年 2011 年には工場・事業場のエネルギー効率改善を目指したエネルギーマネジメントシステム規格 ISO 50001 が発行した。ISO 14001 をうまく活用し成果を出している企業も、ISO 14001 を導入したが停滞期にはまってしまう企業も、新しい規格の導入を契機に既存の環境マネジメントシステムをリストラクチャリングするチャンスである。図に示した様に企業を取り巻くエ

ネルギーに関連するリスクを解決し、強みはより強く、弱みは解消へ向けた施策を展開し、企業の管理レベルを上げる絶好の機会である。

ISO 50001 も ISO 14001 と同じ様に PDCA サイクルで要求事項を規定し、システム上の要求の親和性はきわめて高い。その為に ISO 14001 を導入していれば重ねて ISO 50001 を導入する必要はないという人もいる。しかし、ISO 50001 はエネルギーパフォーマンスの達成を目指し、規格の利用者が管理すべき内容をより具体的に提示している。企業の実際の業務活動と規格の要求を対応させ、ギャップを「見える化」する所にマネジメントシステム導入のメリットがある。マネジメントシステム導入の失敗例はこの「ギャップの見える化」ができずに規格の要求に合わせて新しい業務を作ってしまった場合が多い。ISO 50001 の要求事項は、定量的データに基づき目標を設定し、KPI（主要管理指標）に基づいて進捗管理（自己管理）する事がベースである。

組織のマネジメントにおいて、方針展開をしていく事、その方針を達成するために目標を設定し進捗管理をする事は当たり前である。しかし、この当たりの事を組織が実施する為には経営層のリーダーシップと個々人のモチベーションが欠かせない。ISO 規格に基づく管理の利用は、この様なニーズを満たす最短の方法である。

原発問題でエネルギーの安定供給に大きな不安を抱える今、ISO 50001 の導入は組織全体のマネジメント再構築を行なう絶好の機会である。更にエネルギー管理での成功体験は他の環境面、廃棄物管理、資源管理、化学物質管理にも波及効果を期待できる。

